

給与支払報告に係る給与所得者異動届出書 特別徴収

※	1. 現年度	2. 新年度	3. 両年度
処 理 事 項			

◎異動があった場合は、すみやかに提出してください。

5 4 3 2 1
 御注意
 黒のボールペン又はペンで記載してください。
 「宛名番号」の欄には、特別徴収税額通知書に記載された宛名番号を記入してください。
 転勤、再就職等により異動後の勤務先で引続き特別徴収を行う場合には、前勤務先で上段の事項を記入し、新勤務先へ
 付戻しを済ませたうえで、一月一日現在の住所(課税地)の市区町村長に送付してください。また、徴収台帳への記入等必要な手続
 を済ませたうえで、一月一日現在の住所(課税地)の市区町村長に送付してください。また、徴収台帳への記入等必要な手続
 一月一日から四月三十日までの間に退職した者に未徴収税額がある場合は、一括徴収することが義務づけられています。
 ※印の欄は、届出者において記入する必要はありません。

平成 年 月 日	給 与 支 払 者 (特別徴収義務者)	所 在 地	郵 便 番 号											特別徴収義務者 指 定 番 号
		名 称												宛 名 番 号
		代 表 者 の 職 氏 名 印		(印)										連絡者の係 係
		個 人 番 号 又は法人番号												及び氏名並びにその 氏名
														電 話 番 号
														電話() - 番
給 与 所 得 者				(ア)	(イ)	(ウ)	異 動	異 動 の	異動後の未徴収	1月1日以降	退職手当等の			
フリガナ				特別徴収税額	徴収済月	徴収済額	未徴収税額	年 月 日	事 由	税 額 の 徴 収	退職時までの	支払額(支払		
氏 名	(旧姓)			(年 税 額)		円	円			3	円	円		
個人番号				円	月 分 从 前				1. 退職(普・障)	1. 特別徴収継続	円	円		
旧 住 所	(1月1日現在の住所…必ず記入願います。)				月 分 当 前				2. 転 勤	2. 一 括 徴 収	円	円		
現 住 所	(給与の支払を受けなくなった後の住所)				月 分 当 前				3. 休 職	3. 普 通 徴 収	円	円		
									4. 長 欠	(3を○で囲んだ 場合は、一括徴 収できない理由 欄に○を付して ください。)	円	円		
									5. 死		控除社会	円	年	
									6. 会 社 解 散	保 険 料 額	円	年		
									7. 住 所 誤 報	勤 続 年 数	円	年		
									8.	年	円	年		

◎給与の支払を受けなくなった後の月割額(未徴収税額)について一括徴収する場合等は、次の欄に記載してください。

一 括 徴 収 の 理 由	異動者印	給与又は退 職手当等の 支払予定月日	一 括 徴 収 予 定 額	※市区町村記入欄	納 付 額											
1. 異動が平成 年12月31日までで、申出が あったため(月 日申出)			支払予定日ごと の徴収予定額		6 月 分	7 月 分	8 月 分	9 月 分	10 月 分	11 月 分	12 月 分	1 月 分	2 月 分	3 月 分	4 月 分	5 月 分
2. 異動が平成 年1月1日以後で特別徴収 の継続の希望がないため			合 計 (上記(ウ)と同額)		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
一 括 徴 収 で き な い 理 由					円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
(○を付してください) 1. 5月31日まで支払われる給与若しくは退職手当等が ないため又は未徴収税額より少ないため 2. その他 理由()					円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
一括徴収した税額は、 月分で納入します。																

転勤等による特別徴収届出書(左欄外の注意書きを参照してください。)

月割額	円	給 与 支 払 者 (特別徴収義務者)	所 在 地	郵 便 番 号											特別徴収義務者 指 定 番 号
			フリガナ												連絡者の係 係
			名 称		(印)										及び氏名並びにその 氏名
			代 表 者 の 職 氏 名 印												電 話 番 号
															電話() - 番
給与支払方法及びその期日		払込を希望する 金融機関の所在 地及び名称													経 理 責 任 者 氏 名